

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 1 子育て, 担当課, 総合政策課, 施策, 1 結婚・妊娠・出産支援の充実, 担当者, 高橋千尋, 小施策, ① 結婚を希望する方への支援の充実, 内線, 236, 目的, 対象, 市民のうち、結婚を希望する独身者, 手段, 独身者自身やその家族等が安心して結婚活動に取り組めるよう、個別面談の相談会を開催する., 意図, 結婚を希望する独身者を成婚に結び付ける., 対象をどうしたいか, 法令根拠・条例・要綱等, 地域少子化対策重点推進交付金交付要綱, 予算区分, 一般会計, 2 款, 1 項, 7 目, 0001 地域振興事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 H28 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰り返し, 開始年度, 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), 2,686, 1,764, 0, 0, 0, (県)地域少子化対策重点推進交付金, 20, ①事業費, 384, 267, 42, 0, 内訳, 特定財源, 192, 133, 20, 0, 一般財源, 192, 134, 22, 0, 0, 0, R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載), ②人件費, 2,419, 1,722, 0, 0, 0, 講師謝金, 36, 内訳, 正規職員(人), 0.32, 0.23, 消耗品費, 4, 1人当たり単価, 7,560, 7,488, 会場借上げ料, 2, 会計年度任用職員(人), 0.00, 0.00

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 年間の相談会等開催回数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 7, 説明(算式等), 達成率, 85.7%, 71.4%, 42.9%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 年間婚姻数(組) ※2年後に公表となる数値, 年度実績, R2(H30), R3(R1), R4(R2), R5, R6, R7, R7目標, 133, 説明(算式等), 出典:保健福祉統計年報, 達成率, 100.0%, 105.3%, 86.5%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題 (課題がある場合は記載), 相談会利用者が減少している。相談会は1枠50分間だが、10分~20分程度で終了している。独身者本人より独身者の親の相談が多く、目的の達成に繋がりにくい。また結婚を希望している独身者は、結婚に対する不安を相談する場所よりも出会いを求めているため、事業効果が少ない。まちの状態指標から若年層の結婚活動を支援する必要があるが、若年層は民間のマッチングシステムを利用しているなど、年々市の事業の需要が少なくなっている。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 結婚を希望する独身者の動向を踏まえ、最上広域婚活事業で行っている若者向けの出会いイベントや、参加者向けのセミナーへの参加を促す。また、結婚相談については、市内にあるやまがたハッピーサポートセンターと連携する。 事業内容を最上広域婚活事業に内包させるため、結婚活動支援事業のコストは皆減する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況, 3回の結婚相談会で相談者が4人と相談数が少なかったが、独身者やその親が抱える結婚に対する悩みを軽減することができた。 相談会利用者の減少により令和4年度で事業終了となった。結婚活動支援は最上広域婚活事業にてイベントの開催などの出会いの場の創出などの事業を実施していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		最上広域婚活事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て			担当課	総合政策課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実			担当者	高橋千尋
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実			内線	236
目的	対象	最上地域の結婚を希望する独身者				手段	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、最上8市町村と山形県で組織する最上広域婚活実行委員会において、出会いの場の創出・提供に関する事業を行う。
	意図 対象をどうしたいか	イベント参加者間においてカップル成立に結び付ける					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0001	企画政策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,788	1,703	356	0	0		
①事業費	71	352	355	356				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	71	352	355	356	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,436	1,348	0	0	0	最上広域婚活実行委員会負担金	355
内訳	正規職員(人)		0.19	0.18				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	イベント回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	3	4				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	年間婚姻数(組) ※2年後に公表となる数値	年度	R2(H30)	R3(R1)	R4(R2)	R5	R6	R7	R7目標
			実績	133	140	115				
	説明(算式等)	山形県保健福祉統計年報	達成率	100.0%	105.3%	86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	133

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		「婚活」を出しすぎると、女性側が躊躇してしまう傾向にあり、女性の応募が少ない。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	若い女性が参加したくなるような男女ともに楽しめるイベントなどを検討していく。コミュニケーションをとるうえでのマナーなどを伝えるセミナーもこれまで同様に行う。
コスト	現状を維持する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	計4回のイベントを通して、男性13人、女性7人の参加があり、出会いの場の創出・提供を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	実行委員会にて若い女性が参加しやすいセミナーやイベントを実施し、出会いの場の創出・提供を行っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		結婚新生活支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	総合政策課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実		担当者	高橋千尋
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実		内線	236
目的	対象	夫婦ともに婚姻の時点において39歳以下であり、夫婦の所得を合計した額が400万円未満である世帯。			手段	住宅取得経費、住宅賃借経費、引越経費に対し、上限30万円の補助を行う。
	意図 対象をどうしたいか	婚姻に伴う経済的な負担が軽減され、結婚の希望を叶えやすい状態。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市結婚新生活支援事業補助金交付要綱、地域少子化対策重点推進交付金				
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0001 地域振興事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業				

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,991	6,325	15,316	0	0	(県)地域少子化対策重点推進交付金	2,114
①事業費	-	2,496	4,228	15,316				
内訳	特定財源	-	900	2,114	10,200			
	一般財源	-	1,596	2,114	5,116	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,495	2,097	0	0	0	結婚新生活支援事業補助金	4,228
内訳	正規職員(人)		0.33	0.28				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	9	15				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	112.5%	187.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8
成果指標	指標名称	年間婚姻数(組) ※2年後に公表となる数値	年度	R2(H30)	R3(R1)	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	133	140	115				
	説明(算式等)	出典:保健福祉統計年報	達成率	100.0%	105.3%	86.5%	0.0%	0.0%	0.0%	133

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input checked="" type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		所得要件等あり、申請件数が少ない。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	令和5年度地域少子化重点推進交付金で世帯所得400万円未満から500万円未満に緩和されるため、制度を活用し市の要綱も要件を緩和させる。
コスト	令和5年度地域少子化重点推進交付金の対象者(世帯所得)が緩和されること、29歳以下への交付額が30万円から60万円に引き上げられることから、予算の増加が見込まれる。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	広報・HP・公式LINEを利用し制度を周知し、婚姻に伴う経済的な負担を軽減することができた。
課題に対する現在の取組状況	R5年度より地域少子化重点推進交付金の対象者の年齢と所得要件が緩和されたことによって、結婚新生活に係る経費の支援を手厚く実施している。

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		プレママ保健事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	健康課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実			担当者	庄司 美咲
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援			内線	514
目的	対象	妊婦と夫			手段	プレママ広場での助産師・保健師による保健指導 ・安産のための妊婦体操 ・赤ちゃんの抱き方、沐浴などの実技指導 ・妊婦体験ジャケットの着用 ・パパになる心構え など 母子手帳交付時の保健指導と健康相談	
	意図 対象をどう したいか	妊娠期を健やかに過ごせ、安心して出産に臨める。 産後の赤ちゃんのいる生活に見通しが持てる。					
法令根拠・条例・要綱等		母子保健法					
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	1 目 目	0003	母子保健事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 S59 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度 昭和	年度	期限の定めのない事業		

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,509	5,456	140	0	0	母子保健衛生費国庫補助金	70
①事業費	122	141	140	140				
内訳	特定財源	60	70	70				
	一般財源	62	71	70	70	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		5,368	5,316	0	0	0	助産師謝金	84
内訳	正規職員(人)		0.71	0.71			消耗品	56
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	プレママ参加者・妊婦や夫の相談者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	24	52	54				
成果指標	指標名称	子育て支援機関を知っている者の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	54.5	84.2	90.4				
	説明(算式等)	相談者数	達成率	60.0%	130.0%	135.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	4か月児健診必須問診項目	達成率	68.1%	105.3%	113.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		医療機関で行っている母親学級・両親学級と重複する内容となっているものの、住民のニーズもあり効果的な事業である。コロナ禍で父親への指導がなかなかできない現状ではあるが、継続して実施していく。									

A
改
善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	対象者が何を学びたいか、不安に思っているかなどをアンケートをとり、次年度の内容へ取り入れていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度は教室ごとにテーマを決め、開催数を増やして実施し、より妊婦・夫のニーズに合わせた教室を開催できた。教室後のアンケート調査結果では、参加した妊婦・夫ともに9割以上が教室参加について「良かった」と回答しており、参加者の抱える不安や疑問の共有・育児体験を通じて出産・育児のイメージが持てるようサポートできた。
課題に対する現在の取組状況	令和5年度は実施体制を月1回(年12回)とし、同時期に出産予定の妊婦と夫が参加できるようにしている。当日は妊婦に事前面談し、面談での聞き取り内容に応じて内容を決定し実施している。

1. 基本事項

事務事業名		母子保健事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て	担当課	健康課	
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実	担当者	齋藤 万梨菜	
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援	内線	513	
目的	対象	乳幼児、保護者			手段	<ul style="list-style-type: none"> 産婦・新生児(乳児)訪問の実施 離乳食教室や乳幼児相談の実施 助産師による訪問等(R4年～)
	意図 対象をどう したいか	育児に関して気軽に相談でき、母子の心身の健康が保たれる。				
法令根拠・条例・要綱等		母子保健法				
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	1 目 目	0003 母子保健事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 S40 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度 昭和	年度	～ 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,732	9,684	885	0	0	ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業費補助金	267
①事業費	602	584	624	885			母子保健衛生費国庫補助金	65
内訳	特定財源	285	277	332	401			
	一般財源	317	307	292	484	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		9,148	9,060	0	0	0	赤ちゃんギフト	426
内訳	正規職員(人)		1.21	1.21			消耗品等(食糧費、燃料費)	146
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料	52
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	乳幼児相談・離乳食教室・産後ケアの参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	155	111	150				
成果指標 <td>説明(算式等)</td> <td>参加者数(R4～産後ケア含む)</td> <td>達成率</td> <td>39.7%</td> <td>28.5%</td> <td>38.5%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td>	説明(算式等)	参加者数(R4～産後ケア含む)	達成率	39.7%	28.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	養育が困難と感じる母の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	19.9	19.3	17.6				
説明(算式等)	4か月・1歳6か月・3歳児健診で「いつも感じる」「時々感じる」の回答者割合	達成率	75.4%	77.7%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%		

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2～3	やや低い	○	2～3	やや低い	○	2～3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4～5	低い	○	4～5	低い	○	4～5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナ禍において、集団での相談事業ができにくくなっており、個別相談に切り替えて実施している事業もあるため、相談件数が伸びない。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	感染予防に留意し、個別での相談指導を増やしていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	R4から新たに助産師による訪問等を実施し、相談できる機会を増やしたことにより育児不安の軽減につながった。
課題に対する現在の取組状況	乳幼児相談、離乳食教室を事前予約制にし、利用人数を調整しながら実施している。 R4年から産後ケア事業を開始したことで、個別の相談機会が増加しており継続して実施していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		乳幼児健診事業			事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	健康課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実			担当者	笹 美香
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援			内線	514
目的	対象	4か月児・1歳6か月児・3歳児、保護者			手段	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施	
	意図 対象をどう したいか	乳幼児健診を受診し、子供の発育・発達の確認ができる。					
法令根拠・条例・要綱等		母子保健法					
予算区分		一般会計	4 款	1 項	1 目	0003	母子保健事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 昭和 40 年度 ~ 期限の定めのない事業					

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,205	2,177	2,234	0	0		
①事業費	1,784	1,921	2,177	2,234				
内訳	特定財源							
	一般財源	1,784	1,921	2,177	2,234	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		10,130		0	0	0	謝金 1,827	
内訳	正規職員(人)		1.34				消耗品 57	
	1人当たり単価		7,560				委託料(精密検査・尿検査) 117	
会計年度任用職員(人)		0.40					通信運搬費 176	

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	乳幼児健診実施回数	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	4か月・1歳6か月・3歳児 各12回/年	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36
成果指標	指標名称	乳幼児健診受診率	年度実績	99.7	97.2	98.9				R7目標
	説明(算式等)	4か月・1歳6か月・3歳児 平均値	達成率	99.7%	97.2%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	感染症対策に留意しながら、滞りなく実施できた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名	不妊治療費助成事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	1	子育て		担当課	健康課	
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実		担当者	庄司 美咲	
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援		内線	513	
目的	対象	【特定不妊治療費助成事業】 法律上婚姻関係にあり、特定不妊治療以外に妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと診断され、指定医療機関において特定不妊治療を実施した夫婦。(女性の対象年齢: 20~43歳) 【生殖補助医療費等助成事業】 治療開始日の妻の年齢が43歳未満の生殖補助医療を受けた夫婦。(治療開始日: 令和4年4月1日以降)			手段	特定不妊治療・生殖補助医療に係る治療費の一部を助成する。	
	意図 対象をどう したいか	不妊治療に係る費用を助成することにより、不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けやすくなる。					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市特定不妊治療費助成事業実施要綱・新庄市生殖補助医療費等助成事業実施要綱						
予算区分	一般会計	4 款	1 項	1 目	0003	母子保健事業費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 H25 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,617	2,984	4,325	0	0		
①事業費	2,336	4,105	1,486	4,325				
内 特定財源								
内 一般財源	2,336	4,105	1,486	4,325	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,512	1,498	0	0	0	負担金及び交付金(特定不妊治療補助金)	1,286
内 正規職員(人)		0.20	0.20				負担金及び交付金(生殖補助医療費等助成金)	200
内 1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	申請受理件数(件)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				28	49	18				
	説明(算式等)	R4: 特定不妊治療費助成+生殖補助医療費等助成	達成率	46.7%	81.7%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60
成果指標	指標名称	助成延べ件数(件)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				28	49	18				
	説明(算式等)	R4: 特定不妊治療費助成+生殖補助医療費等助成	達成率	46.7%	81.7%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	●	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		R4.4月より保険適用となったため、R4年度以降に開始した治療の助成について検討する必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援として、保険適用後の自己負担分や保険適用外の治療の自己負担分の助成について検討する。
コスト	従来への制度に対する助成事業費が不要となるため、当該事業費を活用することで、現状維持〜小幅なコスト増で対応できる。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和5年1月より保険適用後の不妊治療(生殖補助医療等)費助成を開始し、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減することができた。
課題に対する現在の取組状況	令和4年4月1日以降に治療開始した生殖補助医療費等助成を令和5年1月より開始している。また、令和4年3月31日以前に治療を開始し、令和4年度中に治療を完了した治療分についても、1回に限り助成し経過措置をとっている。

1. 基本事項

事務事業名	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て	担当課	子育て推進課	
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実	担当者	佐藤 晃成	
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供	内線	563	
目的	対象	市内の私立幼稚園			手段	市内の私立幼稚園において、幼児教育及び経営管理の調査・研究・研修を行う場合に、事業費の2分の1以内(上限20万円)の範囲内で補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	私立幼稚園における教育環境の充実と教職員の資質向上を図るために支援し、就学前教育の一層の振興を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市私立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程					
予算区分	一般会計	10 款	1 項	4 目	1	私立学校振興対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H8 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,934	1,549	800	0	0		
①事業費	1,000	800	800	800				
内訳	特定財源							
	一般財源	1,000	800	800	800	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	749	0	0	0	私立幼稚園教育振興事業費補助金	800
内訳	正規職員(人)		0.15	0.10				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	4	4				
	説明(算式等)		達成率	125.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	研究・研修会参加回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	62	77	70				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	以前は、私立幼稚園は独自に財源を確保しながら運営していたが、平成27年度に子ども・子育て支援新制度がスタートしてから、市内すべての私立幼稚園が新制度に移行しており、市から施設型給付費など財政支援を受け運営している。また、この補助金は、私立幼稚園のみで保育所に関してはない。						

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ※
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦ <input checked="" type="checkbox"/>		
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	私立幼稚園として、新制度に移行せず、従来どおりの運営であれば必要と考えるため、要綱の改正など補助制度の見直しを要する。
コスト	コスト投入の見直しを要する。

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	就学前教育の充実と教職員の資質向上に役立っている。□
課題に対する現在の取組状況	就学前教育・保育の環境充実や教職員の資質向上に補助金の目的など制度の見直しも含め協議を継続していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		認可外保育施設乳幼児育成支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実			担当者	箱山 伶
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供			内線	561
目的	対象	認可外保育施設設置者			手段	入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上乗せ補助を行う。	
	意図 対象をどう したいか	多子世帯の経済的負担軽減及び待機児童対策として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設が安定経営されている状態。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程					
予算区分			3 款	2 項	1 目	0001	児童行政事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 H12 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,729	5,827	10,152	0	0	県届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	863
①事業費	5,794	4,123	4,329	10,152				
内訳	特定財源	1,372	936	863	3,222			
	一般財源	4,422	3,187	3,466	6,930	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,873	1,498	0	0	0	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	4,329
内訳	正規職員(人)		0.38	0.20				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	交付施設数(施設)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	4	4	4			
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">入所児童数(人)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	入所児童数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	32	49	48	36			
	説明(算式等)	4月1日現在	達成率	40.0%	61.3%	60.0%	45.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	認可外保育施設に経済的な支援を行うことにより、適切な保育環境を確保するとともに待機児童対策となった。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		児童館等運営事業		事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て	担当課	子育て推進課	
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実	担当者	日塔 春香	
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供	内線	564	
目的	対象	地域の子どもとその家族		手段	児童館等における遊び及び生活を通じて、子どもの健康増進等を図る。 ・児童館の設置 ・児童厚生員の配置 ・3~5歳までの地域児童に対する集団指導 ・自由来館の受入れ	
	意図 対象をどう したいか	地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにする。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例、新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例施行規則、新庄市児童センター及び児童館運営管理規定				
予算区分		一般会計	3 款	2 項	4 目 2	児童館等運営事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		46,767	31,441	24,942	0	0	負担金・使用料	17
①事業費	42,276	42,609	28,071	24,942				
内訳	特定財源	118	708	17	15			
	一般財源	42,158	41,901	28,054	24,927	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,158	3,370	0	0	0	委員等報酬	18
内訳	正規職員(人)		0.55	0.45			消耗品費ほか	368
	1人当たり単価		7,560	7,488			指定管理委託料	27,624
会計年度任用職員(人)		0.00					負担金・保険料	61

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	児童館・児童センター数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3	2	2			
	説明(算式等)		達成率	150.0%	150.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	利用児童数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,154	1,390	1,524	1,095			
	説明(算式等)	年度事業報告書	達成率	115.4%	139.0%	152.4%	109.5%	0.0%	0.0%	1,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		集団指導対象児童の減少が著しい。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	集団指導対象の児童が減少する中、自由来館の受入れを積極的に行うため、小学生児童の利用を促進する。
コスト	コストは現状を維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	感染症予防対策を講じながら、地域児童へ遊びの場を与え、集団及び個別指導を行うことにより心身の健全育成を図った。
課題に対する現在の取組状況	3~5歳までの地域児童に対する集団指導について、地域の方への声掛けやチラシ掲示、回覧などを活用して周知し、積極的に募集している。また、自由来館による小学生の利用を促すため、地域の小学生を対象にした事業を企画実施している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実		担当者	尾上 直樹
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供		内線	561
目的	対象	生後3か月から小学校6年生までの児童の保護者			手段	子育て世帯の支援を行いたい者(協力会員)と支援を受けたい者(依頼会員)を会員として組織し、地域における会員相互の援助活動を支援する。 ・子育て支援者育成講座の開催 ・依頼会員と協力会員のマッチング
	意図 対象をどう したいか	緊急時の預かり等により、子育て世帯への支援を強化し、子育てへの安心感を確保することで、少子化対策としていく。				
法令根拠・条例・要綱等		子ども・子育て支援法、新庄市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
予算区分		一般会計	3 款 款	2 項 項	1 目 目	0011 子ども・子育て支援新制度事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,272	5,134	4,760	0	0	子ども子育て支援交付金(国)	1,586
①事業費	4,760	4,760	4,760	4,760			保育対策等促進事業費補助金(県)	1,586
内訳	特定財源	3,172	3,172	3,172			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	1,588	1,588	1,588	0	0		
②人件費		1,512	374	0	0	0	新庄市ファミリー・サポート・センター事業委託料	4,760
内訳	正規職員(人)		0.20	0.05				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	登録会員数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	指標	説明(算式等)	協力会員と依頼会員の合計	達成率	85.0%	98.0%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指標名称		延べ利用件数	年度実績	211	225	196				300
成果指標	説明(算式等)		達成率	70.3%	75.0%	65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	指標名称	延べ利用件数	年度実績	211	225	196				300

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、受け手養成講座の人数を縮小して開催しており、増えるニーズに対して受け手の確保が課題となっている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ収束に合わせて利用が増加する可能性が有るため、講習受講枠の増加等を実施し、協力会員の増員を目指しながら、利用者数・登録会員数の増加に向けた周知広報を実施する。
コスト	コストについては現状維持だが、利用者の増加数によっては、財源となる国補助の基本額が変わるため委託契約を変更して対応する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	緊急時等における児童の預かりによる子育て世帯への支援強化と、会員登録をすることによる子育てと仕事の両立への安心感の確保につながった。
課題に対する現在の取組状況	令和5年度からはコロナ禍以前の講座開催体制を再整備するとともに、広報誌などを活用した周知広報を図ることで、受け手となる協力会員の増加に努めていく。

1. 基本事項

事務事業名		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実			担当者	佐藤 晃成
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進			内線	563
目的	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1~6学年までの児童				手段	市設置の学童保育所4ヶ所を市社会福祉協議会へ委託し、民間学童保育所5箇所に補助をおこない、以下の事業を実施し、児童の健全育成を図る。 ①利用児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図る。 ②遊びの活動への意欲の向上。 ③遊びを通し自主性・社会性・創造性を培う。 ④家庭や地域で遊びの環境づくり支援。
	意図 対象をどう したいか	地域における昼間保護者のいない家庭の小学生の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者が安心して働けるようにする。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市放課後児童健全育成事業実施要綱 新庄市放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱							
予算区分	一般会計		3 款	2 項	1 目	11	子ども・子育て支援新制度事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 S49 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		118,362	112,691	112,020	0	0	子ども・子育て支援交付金(国庫)	29,075
①事業費	140963	114,733	109,696	112,020			放課後児童健全育成事業費補助金(県)	31,549
内訳	特定財源	80857	66,322	76,895	81,867		学童保育負担金 他	16,271
	一般財源	60106	48,411	32,801	30,153	0	R4 主な歳出の内訳	
②人件費		3,629	2,995	0	0	0	委託料	64,253
内訳	正規職員(人)		0.48	0.40			負担金補助及び交付金	44,922
	1人当たり単価		7,560	7,488			備品購入費	281
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				役務費 他	240

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	利用児童数(人)	年度							R7計画
			実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)	各年5月1日現在の人数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	成果指標	指標名称	待機児童数(人)	実績	12	1	10			
	説明(算式等)	各年5月1日現在の人数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	○ A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		日新放課後児童クラブについて、現在施設は賃貸建物となっているが、老朽化が著しく、建替え等新たな施設整備が急務である。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

方 成 果 性 の	成果及びコスト投入の方向性			
	拡充		④	②
現状維持		⑤	③	✓
縮小		⑥		
休廃止	⑦			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	整備の方向性については、関係部署と整備可能性を模索しながら検討している。今後は整備検討委員会の設置など具体的に協議できる場の設置が必要である。
コスト	必要な修繕をしながら、現状を維持していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	放課後児童クラブの利用希望者数が年々増加し、放課後に児童が安全に過ごし、保護者が安心して就労できる環境づくりが求められている中で、家庭に保護者がいない間の児童の保育を行うことにより、放課後における児童の健全育成を図るとともに、児童の安全を確保することができた。
課題に対する取組状況	老朽化が著しい日新放課後児童クラブについては、整備検討委員会を立ち上げ、整備手法等について検討を行った。今後もより具体的な整備手法、候補地などについて、継続して検討を進めていく。

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

1. 基本事項

事務事業名	子ども食堂支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	1	子育て	担当課	子育て推進課	
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実	担当者	田中 聖子	
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進	内線	547	
目的	対象	子ども食堂を開設する団体			手段	地域の子どもたちを対象に、「食」の提供をとおして、安心して過ごせる子どもの居場所づくりを実施する団体に対して、子ども食堂を開設するための経費について補助金を交付する。
	意図対象をどうしたいか	子ども食堂新規開設に対する支援により、子どもの居場所づくりが推進される				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市子ども食堂開設支援事業費補助金交付要綱						
予算区分	一般会計	3 款	2 項	1 目	0001 児童行政事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		756	1,123	150	0	0		
①事業費	0	0	0	150				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	150	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	1,123	0	0	0	子ども食堂開設補助金	0
内訳	正規職員(人)		0.10	0.15				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金交付件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0	0				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">市内の子ども食堂開設団体数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	市内の子ども食堂開設団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2	2	2				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	○	●	○	●	○	●	○
0	高い	0	高い	0	高い	A	計画どおりに事業を進めることが適当
1	やや高い	1	やや高い	1	やや高い	B	効率化の視点で改善を検討
2~3	やや低い	2~3	やや低い	2~3	やや低い	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
4~5	低い	4~5	低い	4~5	低い	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		新規開設にかかる補助制度の周知及び子ども食堂についての認知度を上げるための情報提供が必要。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり新規立ち上げを検討する団体が少ない。現在市内において2団体が子ども食堂を開設し、子どもに食事の提供及び居場所づくりを実施しているが、子ども食堂と他の支援機関、地域を繋ぐための仕組み作りを行うため、補助金の交付内容について再検討が必要である。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	子ども食堂について認知度を上げ、利用して欲しい子どもに、子ども食堂の情報が届くように周知を行う。開設準備金に加え、運営に対する補助金の交付を併せて検討する。
コスト	コストは現状を維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	開設準備経費の補助について、広報・HP・関係機関への情報提供を行ったところ、新規の開設したいとの相談あり。令和4年度中の開設を目指していたが、コロナ禍や物価高騰等の影響があり、令和4年度中の開設は出来なかったため実績はなかった。
課題に対する現在の取組状況	開設補助制度については、令和5年度に申請予定有。今後も、制度の周知及び子ども食堂のPRを行っていくため、広報・HPへの掲載及び関係機関にチラシの配布等実施しPRを継続していく。また、県や他市の動向を注視しながら、運営費等の新たな補助事業についても検討を行っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		放課後子ども教室推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て			担当課	社会教育課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実			担当者	小田桐 まなみ
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進			内線	462
目的	対象	小学校1~6学年までの児童			手段	地域住民が子ども教室を実施する。	
	意図 対象をどう したいか	地域の児童・大人と体験活動ができる					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	平成	22 年度	~	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,169	2,516	2,136	0	0	県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	268
①事業費	362	355	419	2,136				
内 特定財源	214	228	268	1,301				
内 一般財源	148	127	151	835	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,814	2,097	0	0	0	指導者謝金	373
内 正規職員(人)		0.24	0.28				消耗品費	17
内 1人当たり単価		7,560	7,488				保険料	29
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	子ども教室開催地区数(学区)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	2	3				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	放課後子ども教室対象児童のうち参加した児童数(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	60.47	39.65	29.66				
	説明(算式等)	参加者/対象児童数	達成率	60.5%	39.7%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		指導者の高齢化により引退される方も出てきている。開催回数の維持、増加には指導者の確保が急務。また、登録している児童については、興味がある内容についての参加となるため、児童のニーズを把握する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校運営協議会などを通じて、指導者の発掘・育成に努める。
コスト	コストは維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	指導者たちの参画により、放課後の子どもたちが文化活動や軽スポーツといった多様な体験を経験できる場を提供することができた。また、世代間交流にもつながり、子どもたちを地域社会の中で心豊かに育むことに資することができた。
課題に対する現在の取組状況	機会を捉えて声掛けを行うなど、指導者の確保に努めている。

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 施設等整備事業, 柱, 1 子育て, 担当課, 子育て推進課, 施策, 2 子供の教育・保育環境の充実, 担当者, 有江 徹, 小施策, ③ 教育・保育施設環境の整備, 内線, 562, 目的, 対象, 公立保育所に入所する児童, 手段, 公立保育所整備計画を策定し、公立保育所の整備方針、整備予定を示し、その策定計画に基づき整備する., 意図対象をどうしたいか, 公立保育所で安全に、安心して保育を受けることができる., 法令根拠・条例・要綱等, 新庄市保育所設置条例, 予算区分, 一般会計, 3 款, 2 項, 1 目, 0001 児童行政事業費, 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰り返し, 開始年度, 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), 5,034, 18,034, 305,366, 0, 0, 保育所建設事業債, 9,000, ①事業費, 0, 120, 14,290, 305,366, 内訳, 特定財源, 0, 0, 9,000, 270,300, 一般財源, 0, 120, 5,290, 35,066, 0, 0, R4 歳出の内訳(主要なものを除く), ②人件費, 4,914, 3,744, 0, 0, 0, 消耗品費, 100, 内訳, 正規職員(人), 0.65, 0.50, 基本・実施設計業務委託料, 8,316, 1人当たり単価, 7,560, 7,488, 用地現況測量業務委託料, 1,958, 地質調査業務委託料, 3,916

3. 評価指標

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 新たな公立保育所の整備施設数, 年度, 実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 1, 説明(算式等), 達成率, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 待機児童数, 年度, 実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 0, 説明(算式等), 各年4月1日現在, 達成率, 100.0%, 100.0%, 100.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 新たな中部保育所については、新庄城二の丸における米蔵等の跡地である最上公園の一部に建設することが決定しているが、試掘の結果、埋蔵文化財保護調査の実施や建築場所に文化会館と歴史センターの高圧電線等埋設・共同溝が見つかるなど、当初予定していなかった案件がでてきたため、関係各課と連携した設計変更協議やスケジュール調整をする必要がある。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, 成果及びコスト投入の方向性, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 新たな中部保育所の建設に関して、関係各課とスケジュール調整をしたのち、適正に工事関連の入札手続きを実施する。 建設位置を移動するなど、建設コストに影響がでないよう設計の見直しを行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況, 新中部保育所(仮称)設計業務委託については、基本設計を9月に完了したものの、その後、埋蔵文化財保護調査の実施や建築場所に文化会館と歴史センターの高圧電線等埋設・共同溝が見つかるなど、当初想定していなかった案件により、基本設計の変更が必要となったため、設計業務委託期間を令和5年7月末まで延長するなどの調整を行った。また、駐車場整備については、歴まち計画に基づく最上公園整備事業の中で一体的に整備することとなった。 埋蔵文化財発掘調査については、令和5年10月末までの期間を予定しているため、新中部保育所(仮称)建設工事の工程を見直し、令和6年度中の建設完成を目指した調整を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	民間立保育施設等整備費補助事業				事業類型	施設等整備事業	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	2	子どもの教育・保育施設の充実			担当者	有江 徹
	小施策	③	教育・保育施設環境の整備			内線	562
目的	対象	民間立保育施設等に入所する児童			手段	事業者が、保育所等の環境整備を行うにあたり、市補助と国庫補助により事業者負担の軽減を図ることで、事業者が積極的に教育・保育環境の改善整備に取り組むことができる環境を整備する。	
	意図 対象をどう したいか	民間立保育施設等で安全に、安心して保育を受けることができる。					
法令根拠・条例・要綱等	保育所等整備交付金(厚生労働省)、認定こども園施設整備交付金(文部科学省)						
予算区分	一般会計	3 款 款	2 項 項	1 目 目	0001	児童行政事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 4 年度	～	終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度		期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	62,395	5,647	0	0	保育所等整備交付金81,196千円*1/2(国)	40,598
①事業費			60,897	5,647				
内訳	特定財源		40,598	3,764				
	一般財源	0	0	20,299	1,883	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		0	1,498	0	0	0	整備費補助金	60,897
内訳	正規職員(人)		0.20					
	1人当たり単価		7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助対象施設数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	-	1				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	待機児童数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0	0	0	0	0	
説明(算式等)		各年4月1日現在	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● 0 高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	市内6法人が令和5年度以降、改築等整備予定をしており、整備年度の調整が必要。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	各法人に対し、ヒアリングを行い、緊急度の高いものなどを優先に整備する。
コスト	施設整備費の平準化ができるよう改築等の整備については、整備年度がなるべく重ならないよう調整を図る。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	小規模保育事業所1園(定員12名)が令和5年3月31日をもって廃止される一方で、令和4年度に保育所等整備費補助事業を活用し、新たに小規模保育事業所(定員18名)1所を整備したことにより、子どもを安心して育てることができる環境を確保することができた。
課題に対する現在の取組状況	施設整備については、整備希望事業所に対するヒアリングを毎年度実施し、整備内容を精査しながら緊急度の高いものから優先的に整備できるよう調整している。

1. 基本事項

事務事業名	わらすこ広場管理運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て	担当課	子育て推進課	
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実	担当者	佐藤 晃成	
	小施策	④	子どもの遊びの場等の充実	内線	563	
目的	対象	0歳から小学校3年生位までの児童及びその保護者			手段	市中心街にあるビルの一部を借りて、大型遊具等を配置し、降雪期や雨天時にも遊べる屋内型の児童の遊び場を設置して、児童とその保護者が利用できる環境を整備する。併せて、地域子育て支援センターを設置し、保護者への子育て情報の提供と相談業務を行う。
	意図 対象をどう したいか	子育てを行う保護者(祖父母も含む)に、交流の場や子育てについての情報交換を図る場を提供する。また、子育てに対して、精神的にも安心で安全な居場所となれるような環境をつくる。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市わらすこ広場の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則					
予算区分	一般会計	3 款	2 項	1 目	8	わらすこ広場管理運営事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定	始期 H12 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		25,221	24,993	24,274	0	0		
①事業費	24,162	24,087	23,870	24,274				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	24,162	24,087	23,870	24,274	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	1,123	0	0	0	使用料及び賃借料	19,983
内訳	正規職員(人)		0.15	0.15			報酬	2,281
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料	795
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				役務費 他	811

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開設日数(日)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	「子どもの遊び場が充実している」と回答した市民の割合(%)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	11.6	7.3	7.3				22
	説明(算式等)	市民アンケート	達成率	52.7%	33.2%	33.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、一部利用制限を実施しているが、他地域からの利用希望がある。賃料の負担が大きく、所有者側との協議が必要。施設内遊具のメンテナンスと更新が必要。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	賃借料について、所有者側と毎年協議を実施しており、施設側のコスト削減のため「省エネ最適化診断」を提案するなど、施設にとって有益な情報を提供。
コスト	コスト削減に有益な情報を提供する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	定期的に遊具点検をしながら、安全確保に努めることで、天候に関わらず児童が安全に遊ぶことができる場所が確保され、子育てを行う保護者に対し相談・交流の場を提供することにより、子育ての不安解消に寄与した。また、新型コロナ感染症対策を講じながら、場の提供を行った。
課題に対する現在の取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として行っていた、わらすこ広場の利用制限については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことを踏まえ、感染症対策の見直しを行い利用制限を解除した。今後も、利用者同士の交流や情報交換を図る場の確保とともに、併設している地域子育て支援センターからの子育て情報の提供と相談業務を行いながら、子育て家庭に寄り添う支援の充実を進める。また、賃借料に関しては、社会経済情勢の状況を踏まえながら、毎年度協議を行う。

1. 基本事項

事務事業名		地域子育て支援センター事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	佐藤 晃成
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実			内線	563
目的	対象	子育てをしている父母やその家族			手段	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設(休館日は水曜日)。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場(遊びの広場)、さらには、SNSを活用した相談事業を実施する。	
	意図 対象をどう したいか	「わらすこ広場」と一体となり開設し、子育てに対する不安や負担感を持つ母親や、支援を必要とする家族に対して、適切な助言を行うことで地域の子育て応援体制を確保する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	3 款	2 項	1 目	5	子育て支援センター事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H12 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

P 計画

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		30,913	31,712	5,260	0	0	子ども・子育て支援交付金(国庫)	2,565	
①事業費	5,064	4,075	5,130	5,260			保育対策等促進事業費補助金(県)	2,565	
内訳	特定財源	5,064	4,075	5,130					
	一般財源	0	0	0	5,260	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		26,838	26,582	0	0	0	報酬	4,191	
内訳	正規職員(人)		3.55	3.55				需用費	227
	1人当たり単価		7,560	7,488				職員手当等	391
会計年度任用職員(人)		0.00					使用料及び賃借料 他	321	

D 実行

3. 評価指標

活動指標	指標名称	開設日数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	<input type="checkbox"/> 保護者からの相談と交流事業に対し、具体的かつ丁寧に対応することで、子育てへの不安の解消につながった。 <input type="checkbox"/>
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費, ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 開設日(日), 年度, 実績, 達成率, 成果指標, 指標名称, 相談件数(件), 年度, 実績, 達成率.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現状の課題.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況.

1. 基本事項

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て	担当課	子育て推進課	
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実	担当者	田中 聖子	
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実	内線	547	
目的	対象	18歳までの全ての子どもとその家庭及び妊産婦等			手段	子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情を把握し、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、その他の必要な支援にかかる業務を適切に行う。支援にあたっては、関係機関との連携により切れ目のない支援を行う。
	意図対象をどうしたいか	児童虐待の発生予防、要支援児童の早期発見、早期対応により、子どもの最善の利益の保証と、健やかな成長を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等	児童福祉法第10条の2					
予算区分	一般会計	3 款	2 項	2 目	0001 家庭児童相談事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,676	724	2,186	0	0	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	962
①事業費		2,896	1,924	2,186				
内訳	特定財源		1,477	962	746			
	一般財源	0	1,419	962	1,440	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,780	2,246	0	0	0	会計年度任用職員報酬	1,918
内訳	正規職員(人)		0.50	0.30			消耗品費	6
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.80						

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	ケース会議等開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		説明(算式等)		実績		6	30			
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	支援拠点の利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績		20	25				40
			達成率	0.0%	50.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

		妥当性		有効性		効率性		改善の方向性		
●	○	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
									○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載) 国が定める職員の配置基準では、子ども家庭相談員の常時2名の配置(内1名は常勤職員)が必要である。児童福祉司や保育士等の有資格者以外は、所定の研修を受けた者も認められているが、人事異動により配置基準を満たさないことも想定される。継続的な拠点運営のため、児童福祉司等有資格職員の配置が必要である。令和6年度より児童福祉法の改正により、更に一体的な支援体制を整備しつつ、「こども家庭センター」の設置が努力義務となり新たな業務の実施に向け検討が必要となる。										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

		成果及びコスト投入の方向性				
方成果性の	拡充		④	②	①	
	現状維持		⑤	③	✓	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

		次年度に向けた改善
手法		児童福祉司等有資格者の職員配置について要求していく。なお、令和6年度より子ども家庭センターを設置するにあたり、組織体制として「統括支援員(母子保健と児童福祉双方に十分な知識をもつ者)」の配置を検討することとされているため併せて検討
コスト		コストは現状を維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和3年10月より設置。子ども家庭支援に係る業務(相談支援)を中心に、健康課等関係機関と連携しながら切れ目のない一体的な支援が行えるような体制づくりを整備したことで、子どもの発達段階や家庭の状況等に応じて連携した対応が可能となった。
課題に対する現在の取組状況	児童福祉司等有資格者の職員配置について要求していく。なお、令和6年度より子ども家庭センターを設置するにあたり、組織体制として「統括支援員(母子保健と児童福祉双方に十分な知識をもつ者)」の配置を検討することとされているため併せて検討する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 1 子育て, 担当課, 子育て推進課, 施策, 3 子育て家庭に寄り添う支援の充実, 担当者, 箱山 伶, 小施策, ② 経済的負担の軽減, 内線, 561, 目的, 対象, 市内在住の多子世帯のうち、第2子以降児童が、保育施設等に入所している世帯, 手段, 市内保育料を利用している事業対象世帯の保育料・副食費について免除を行う。また、幼稚園、地域型保育事業所、認可外保育施設等が上記児童を対象に保育料・副食費の免除を行った場合、施設に対し補助を行う。, 意図, 多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を推進する。

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), 11,287, 10,157, 7,651, 0, 0, 山形県保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業交付金, 6,529, ①事業費, 10,151, 9,095, 6,787, 7,651, 内訳, 特定財源, 0, 4,196, 6,529, 6,024, 0, 0, 一般財源, 10,151, 4,899, 258, 1,627, 0, 0, R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載), ②人件費, 2,192, 3,370, 0, 0, 0, 第2子以降児童保育料半額補助事業費補助金, 532, 内訳, 正規職員(人), 0.29, 0.45, 第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業補助金, 6,255, 1人当たり単価, 7,560, 7,488, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 対象施設数, 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 実績, 17, 17, 18, 達成率, -, -, -, 成果指標, 指標名称, 免除・補助該当人数, 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 実績, 170, 150, 128, 達成率, -, -, -

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成, 向果, 性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, コスト投入の方向性, 縮小, 現状維持, 拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善

Table with columns: 手法, コスト, 令和4年度から年齢制限を撤廃した。今後は、第2子保育料の無償化や副食費の免除について効果と費用について検討していく。市単独事業であるが、県「山形県保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」の充当対象となるため、財源の一部を確保できている。県事業が令和6年度までのため、その後の検討が必要となる。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 国制度に対象とならない多子世帯の経済的負担を軽減することができた。課題に対する現在の取組状況

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 1 子育て, 担当課, 子育て推進課, 施策, 3 子育て家庭に寄り添う支援の充実, 担当者, 和田 充人, 小施策, ② 経済的負担の軽減, 内線, 544, 目的, 対象, 市内に住所を有する中学3年生(令和5年6月分からは高校3年生)までの児童, 手段, 県単事業として(1/2県補助)0歳~小学3年生の外来、入院と小学4年生~中学3年生の入院分(3歳から所得制限による自己負担有(第三子は自己負担なし))、市の単独事業として、未就学児~中学3年生の外来、入院の窓口負担を無料とするために、県単事業で所得制限により発生する自己負担や、小学4年生~中学3年生の外来分を負担する。なお、令和5年6月分から高校3年生までに延長予定。

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳(特定財源, 一般財源), ②人件費, 内訳(正規職員(人), 1人当たり単価), 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 1 やや高い, 2~3 やや低い, 4~5 低い, 0 高い, 1 やや高い, 2~3 やや低い, 4~5 低い, 0 高い, 1 やや高い, 2~3 やや低い, 4~5 低い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, B 効率化の視点で改善を検討, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, D 事業の統合・休廃止の検討

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, 成果及びコスト投入の方向性, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 令和5年度より、高校1年生~高校3年生(16歳児~18歳児)までの外来、入院を市で負担予定。他市町村の状況を鑑み、18歳までの医療費無料化について、制度設計を図り、合意形成に努める。医療給付費 約2,000万円、その他約80万円(手数料・郵送料・消耗品等)程度見込。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況, 医療証の交付を受けた子どもに係る医療費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		病児保育事業利用助成事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	日塔 春香
	小施策	②	経済的負担の軽減			内線	564
目的	対象	新庄市に住所を有する病児保育事業を利用した児童の保護者			手段	病児保育事業を利用した児童の保護者の交付申請に基づき、利用料の半額を助成する。	
	意図 対象をどうしたいか	事業の浸透により、仕事と子育ての両立支援の一助となるとともに、保護者の経済的負担が軽減され病児保育事業を利用しやすい状態にする。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市病児保育事業利用料助成金交付要綱							
予算区分			3 款	2 項	1 目	0001	児童行政事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R2 年度 ~ 終期 R7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰返し 開始年度 年度 ~		1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,226	1,213	250	0	0		
①事業費	44	92	90	250				
内訳							R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
特定財源	0	0	0					
一般財源	44	92	90	250	0	0		
②人件費		1,134	1,123	0	0	0	利用料の半額1,250円×72回(利用回数) 90	
内訳								
正規職員(人)		0.15	0.15					
1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)								

C 評価

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
活動指標	病児保育事業利用回数	35	35	74	72				200
	説明(算式等)	達成率	17.5%	37.0%	36.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	子育てにおける「経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	15.6	15.6	17.5	17.5				20
	説明(算式等) 市民アンケート	達成率	78.0%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性		
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)	昨年度、対象者のうち、未申請者が数名いたため、今年度は対象者全員が申請できるように通知方法等を検討しながら対応する。						

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	申請期限までに未申請者に対し、再度通知を送付する。
コスト	現状を維持しながら、通知方法を改善している。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	対象施設である「オープンハウスこんぺいとう」と協同で利用者へ事業の情報提供を行うことで周知が図られ、仕事と子育ての両立支援の一助となるとともに、保護者の経済的負担が軽減された。
課題に対する現在の取組状況	申請期限までに未申請者に対し、再度通知を送付してさらに所属施設へも呼びかけを行った。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	小中学校等新入学祝い金支給事業				事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	箱山 伶
	小施策	②	経済的負担の軽減			内線	561
目的	対象	新たに小学1年生及び中学1年生(義務教育学校1年生及び7年生を含む)となった児童の保護者			手段	5月1日時点で市内に居住する小学校及び中学校入学する児童1人当たり3万円を、保護者に対し支給する	
	意図 対象をどうしたいか	子どもが新たに小学校及び中学校、義務教育学校に入学する家庭の経済的負担を軽減する					
法令根拠・条例・要綱等	新庄市小中学校等新入学祝い金支給事業実施要綱						
予算区分	一般会計	3 款 款	2 項 項	1 目 目	0001	児童行政事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R4 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		0	16,521	16,059	0	0		0
①事業費	0	0	15,023	16,059				
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	0	0	15,023	16,059	0	0	
②人件費		0	1,498	0	0	0	報償費	14,910
内訳	正規職員(人)		0.00	0.20			消耗品費	6
	1人当たり単価		0	7,488			印刷製本費	7
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				通信運搬費	100

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	対象者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	未実施	未実施	497	517			
成果指標	指標名称	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	15.6	17.5	17.5				
	説明(算式等)	支給対象者数	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	市民アンケート	達成率	78.0%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)			進級・進学時の経済的な負担の軽減のため、支給時期を早める必要がある。				

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 向 果 実 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	・支給時期を早めるため、支給対象の基準日を早める。 ・書類提出時の煩雑さを軽減するため、児童手当口座を選択できるようにする(振込口座確認書類提出の省略)
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	子育て世帯の進級・進学時の経済的負担の軽減に寄与した。
課題に対する現在の取組状況	令和5年度支給においては、支給対象の基準日を早め、4月当初から対象世帯へのお知らせを送付し、5月中の支給に向けて事務を進めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	田中 聖子
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援			内線	547
目的	対象	小児慢性特定疾病児童であって本市に住所を有するもの			手段	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の快適な日常生活を確保する。					
法令根拠・条例・要綱等		児童福祉法第19条の3第3項					
予算区分		一般会計	3 款 款	2 項 項	1 目 目	0007	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H28 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		756	749	200	0	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	0
①事業費	0	0	0	200				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	200	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	749	0	0	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	0
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	受給者数(人)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	年度実績	13.3	16.5	16.5				16.00
	説明(算式等)	市民アンケート	達成率	83.1%	103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	他法(障がい日常生活用具)が優先のため、申請実績なし。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		障がい児保育支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	須貝 香央里
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援			内線	564
目的	対象	保育を必要とする2.3号認定者で、以下の要件に合致する児童を受け入れている認可保育園または認定こども園			手段	左記の対象者について、基準により配置する保育士、幼稚園教諭のほか、対象児童1人または2人に対し、1名以上を配置する場合に、補助金を交付する。 算定方法:月額76,250円×各月初日の対象児童の人数×入所月数	
	意図 対象をどうしたいか	民間立施設等において、一人ひとりの子どもの発育過程や障がいの状況を把握し、適切な環境の下で保育が行われ、保護者の安心感につながる。					
法令根拠・条例・要綱等		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等			新庄市障がい児保育支援事業費補助金交付要綱		
予算区分		一般会計	3 款	2 項	3 目	0002	特別保育事業費(児童福祉)
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R1 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		13,486	14,675	12,200	0	0		
①事業費	8,082	12,352	12,429	12,200				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	8,082	12,352	12,429	12,200	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	2,246	0	0	0	障がい児保育支援事業費補助金	12,429
内訳	正規職員(人)		0.15	0.30				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)								

C 評価

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	補助対象児童数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	16	17				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	13.3	16.5	16.5				16
	説明(算式等)	市民アンケート	達成率	83.1%	103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		補助金交付後の施設の対応について確認が必要な施設がある。施設訪問時に適正な支援がされているか確認する。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	養護主任及び養護相談員の定期訪問時、対象児童の対応を確認し、必要に応じて対象施設に対し指導していく。
コスト	コストは現状を維持しながら、適正な支援について確認し、指導していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	障がい児の人数が年々増加傾向にあるが、補助金の交付により、障がい児を受け入れる保育施設の負担軽減に寄与し、保育環境の充実につながった。□ □
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 1 子育て, 担当課, 子育て推進課, 施策, 3 子育て家庭に寄り添う支援の充実, 担当者, 須貝 香央里, 小施策, ③ 支援を必要とする子どもと家庭への支援, 内線, 564, 目的, 対象, 手段, 意図, 対象をどうしたいか, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 研修回数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題(課題がある場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 巡回相談を継続しながら保育士等支援を継続し、ペアレント・プログラムを継続しながら保護者支援をさらに充実させていく。現状を維持しながら、保護者、保育士支援に努めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 手段, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費, ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 会議開催回数(回), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 協議された要保護児童等の延人数(人), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現状の課題(課題がある場合は記載)

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善

Table with columns: 手法, コスト

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況